

## 財務情報

## 業績・財務サマリー(連結)

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>経営成績</b>											
売上高	¥ 358,513	¥ 413,786	¥ 443,775	¥ 449,878	¥ 440,061	¥ 462,956	¥ 464,859	¥ 412,826	¥ 393,568	¥ 467,937	¥ 538,026
営業利益	26,196	37,912	51,303	64,349	64,306	58,932	51,171	29,644	31,723	50,697	47,508
経常利益	28,580	41,433	55,063	65,404	66,215	61,093	53,433	31,781	34,683	57,291	52,035
親会社株主に帰属する当期純利益	15,372	22,843	31,252	40,313	43,198	37,062	35,301	4,978	19,713	31,254	40,682
<b>財務状況</b>											
純資産	¥ 262,899	¥ 295,805	¥ 356,177	¥ 368,720	¥ 399,429	¥ 413,541	¥ 423,243	¥ 392,583	¥ 245,000	¥ 279,544	¥ 310,435
総資産	461,512	509,834	565,332	560,190	599,708	644,078	654,791	597,992	640,385	698,836	765,606
有利子負債	99,224	105,917	86,981	71,276	72,291	99,743	104,306	92,787	270,938	283,553	321,974
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 44,480	¥ 44,777	¥ 57,412	¥ 65,419	¥ 86,168	¥ 66,888	¥ 58,523	¥ 57,193	¥ 57,869	¥ 42,993	¥ 26,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,312	△34,984	△30,283	△31,407	△34,722	△33,189	△41,095	△45,864	△34,220	△46,528	△44,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,737	△4,472	△29,230	△31,470	△19,942	△1,962	△25,636	△47,883	△17,050	△5,452	19,956
現金及び現金同等物の期末残高	53,238	62,573	66,737	65,237	96,275	128,290	120,016	80,674	90,747	87,986	93,493
<b>1株当たり情報</b>											
1株当たり当期純利益(円)	¥ 43.71	¥ 64.98	¥ 88.95	¥ 115.02	¥ 124.61	¥ 107.81	¥ 105.38	¥ 15.49	¥ 65.18	¥ 104.14	¥ 138.87
1株当たり純資産(円)	685.11	764.51	922.71	966.36	1,067.63	1,136.32	1,198.77	1,166.56	789.34	919.88	1,033.52
1株当たり配当金(円)	12.00	15.00	21.00	26.00	30.00	32.00	32.00	34.00	32.00	34.00	38.00
<b>財務指標</b>											
EBITDA(私払い前・税引き前・減価償却前利益)	¥ 51,620	¥ 63,005	¥ 76,937	¥ 90,320	¥ 95,143	¥ 91,889	¥ 82,221	¥ 59,765	¥ 59,128	¥ 78,893	¥ 79,085
売上高営業利益率(%)	7.3	9.2	11.6	14.3	14.6	12.7	11.0	7.2	8.1	10.8	8.8
ROIC(投下資本利益率)(%)	5.2	6.6	8.0	9.5	9.1	7.7	6.1	3.8	4.1	6.2	5.3
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	6.7	9.0	10.5	12.2	12.2	9.8	9.1	1.3	6.6	12.3	14.3
ROA(総資本純利益率)(%)	3.6	4.7	5.8	7.2	7.4	6.0	5.5	0.8	3.2	4.7	5.6
総資本回転率(回/年)	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7
自己資本比率(%)	52.2	52.7	57.3	60.2	61.6	59.8	60.1	60.6	37.1	38.9	38.6
連結配当性向(%)	27.5	23.1	23.6	22.6	24.1	29.7	30.4	219.5	49.1	32.6	27.4
総還元性向(%)	27.5	23.1	23.6	32.5	33.3	56.6	67.2	577.3	91.1	48.6	51.7
<b>その他</b>											
設備投資額	¥ 27,217	¥ 25,617	¥ 30,629	¥ 40,256	¥ 39,528	¥ 30,819	¥ 44,694	¥ 47,568	¥ 39,555	¥ 40,840	¥ 56,308
減価償却費	24,026	23,669	23,409	23,914	29,031	31,720	30,044	29,002	25,830	26,948	30,835
研究開発費	12,875	13,360	14,031	15,306	16,806	18,843	20,749	21,295	19,540	20,741	21,878
期末連結従業員人数(名)	9,233	9,700	10,173	10,709	11,556	12,309	12,319	11,606	11,142	11,104	11,207

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでいません。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 88,130	¥ 93,840
受取手形	4,544	4,602
売掛金	98,017	96,932
有価証券	2,398	—
棚卸資産	142,002	177,169
その他	25,186	34,149
貸倒引当金	△32	△66
流動資産合計	360,247	406,627
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	176,710	181,794
減価償却累計額	△115,302	△116,985
建物及び構築物(純額)	61,408	64,809
機械装置及び運搬具	573,425	591,652
減価償却累計額	△501,601	△516,850
機械装置及び運搬具(純額)	71,823	74,802
工具、器具及び備品	32,119	33,018
減価償却累計額	△27,448	△27,942
工具、器具及び備品(純額)	4,671	5,076
土地	31,660	35,639
建設仮勘定	60,279	75,803
有形固定資産合計	229,843	256,130
<b>無形固定資産</b>		
のれん	363	338
その他	9,702	10,853
無形固定資産合計	10,066	11,191
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,246	67,914
繰延税金資産	2,474	2,425
退職給付に係る資産	8,686	7,648
その他	14,314	13,707
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	98,679	91,656
固定資産合計	338,589	358,978
<b>資産合計</b>	<b>¥ 698,836</b>	<b>¥ 765,606</b>

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	¥ 61,888	¥ 56,167
短期借入金	22,198	36,267
短期社債	—	30,000
1年内償還予定の社債	10,003	30,000
1年内返済予定の長期借入金	12,272	12,742
未払法人税等	5,529	5,343
修繕引当金	—	3,565
環境対策引当金	14	—
資産除去債務	194	—
その他	41,797	46,768
流動負債合計	153,898	220,856
<b>固定負債</b>		
社債	130,000	100,000
長期借入金	106,029	108,823
繰延税金負債	16,311	14,394
役員退職慰労引当金	89	71
修繕引当金	1,052	—
環境対策引当金	125	122
退職給付に係る負債	6,623	4,735
資産除去債務	1,255	1,170
その他	3,906	4,995
固定負債合計	265,394	234,314
<b>負債合計</b>	<b>419,292</b>	<b>455,170</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	14	132
利益剰余金	174,500	204,529
自己株式	△6,090	△15,716
株主資本合計	204,699	225,221
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	36,813	32,906
繰延ヘッジ損益	27	43
為替換算調整勘定	25,966	33,519
退職給付に係る調整累計額	4,509	3,519
その他の包括利益累計額合計	67,317	69,988
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,526</b>	<b>15,225</b>
<b>純資産合計</b>	<b>279,544</b>	<b>310,435</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 698,836</b>	<b>¥ 765,606</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	¥ 467,937	¥ 538,026
売上原価	329,329	392,214
売上総利益	138,607	145,811
販売費及び一般管理費	87,910	98,303
営業利益	50,697	47,508
営業外収益		
受取利息	236	697
受取配当金	2,671	3,277
持分法による投資利益	1,950	2,335
為替差益	1,685	—
固定資産賃貸料	490	482
補助金収入	357	147
その他	1,302	696
営業外収益合計	8,694	7,637
営業外費用		
支払利息	1,361	1,432
為替差損	—	201
社債発行費	—	1
寄付金	129	550
その他	609	925
営業外費用合計	2,100	3,111
経常利益	57,291	52,035
特別利益		
固定資産処分益	213	74
投資有価証券売却益	1,664	4,208
補助金収入	—	513
関係会社出資金売却益	—	722
特別利益合計	1,878	5,519
特別損失		
固定資産除却損	2,901	1,524
減損損失	9,985	—
固定資産圧縮損	—	513
事業整理損	—	548
特別損失合計	12,886	2,587
税金等調整前当期純利益	46,283	54,967
法人税、住民税及び事業税	12,630	13,055
法人税等調整額	1,598	270
法人税等合計	14,229	13,326
当期純利益	32,053	41,641
非支配株主に帰属する当期純利益	799	958
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 31,254	¥ 40,682

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
当期純利益	¥ 32,053	¥ 41,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△3,910
繰延ヘッジ損益	55	15
為替換算調整勘定	16,916	7,579
退職給付に係る調整額	△92	△942
持分法適用会社に対する持分相当額	1,039	89
その他の包括利益合計	17,847	2,831
包括利益	49,901	44,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,364	43,353
非支配株主に係る包括利益	¥ 1,536	¥ 1,119

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 46,283	¥ 54,967
減価償却費	27,490	31,516
減損損失	9,985	—
のれん償却額	705	59
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△56	△16
受取利息及び受取配当金	△2,907	△3,975
支払利息	1,361	1,432
持分法による投資損益(△は益)	△1,950	△2,335
固定資産処分損益(△は益)	△213	△74
固定資産除却損	2,901	1,524
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,664	△4,208
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△722
事業整理損	—	548
売上債権の増減額(△は増加)	△3,429	4,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,480	△31,875
仕入債務の増減額(△は減少)	7,924	△8,701
その他	△8,872	△7,365
小計	50,074	35,274
利息及び配当金の受取額	4,261	6,063
利息の支払額	△1,342	△1,372
法人税等の支払額	△13,558	△14,425
法人税等の還付額	3,556	1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,993	26,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△55	△208
有形固定資産の取得による支出	△43,494	△47,386
有形固定資産の売却による収入	876	318
無形固定資産の取得による支出	△3,977	△4,537
投資有価証券の取得による支出	△165	△365
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,809	8,677
関係会社株式の取得による支出	△329	—
関係会社出資金の売却による収入	—	1,125
貸付けによる支出	△400	△807
貸付金の回収による収入	84	445
その他	△1,875	△1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,528	△44,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,696	13,413
短期社債の純増減額(△は減少)	—	29,998
長期借入れによる収入	1,704	15,074
長期借入金の返済による支出	△5,037	△13,107
社債の償還による支出	—	△10,003
非支配株主からの払込みによる収入	—	7,200
自己株式の取得による支出	△4,983	△10,000
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△9,645	△10,651
非支配株主への配当金の支払額	△1,008	△742
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	—
リース負債の返済による支出	△1,029	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,452	19,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,137	2,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,850	5,506
現金及び現金同等物の期首残高	90,747	87,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 87,986	¥ 93,493



## 会社情報

### 企業データ (2023年3月31日現在)

#### 会社概要

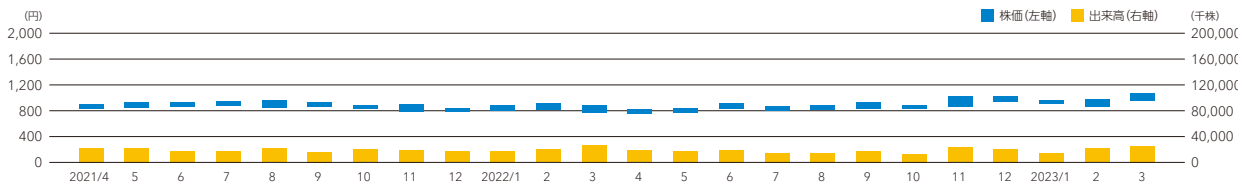
会社名	株式会社ダイセル
設立	1919年9月8日
資本金	362億7,544万89円
従業員数	連結 11,207名 単体 2,524名

#### 株式の状況

発行可能株式総数	1,450,000,000株
発行済株式総数	302,942,682株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4202
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
株主数	27,414名
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

### 株式情報

#### 株価



### 株式所有者別分布状況 (2023年3月31日現在)



### 国内主要拠点

#### オフィス

■ 大阪本社	〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 (グランフロント大阪タワーB) TEL: 06-7639-7171 FAX: 06-7639-7181
■ 東京本社	〒108-8230 東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル) TEL: 03-6711-8111 FAX: 03-6711-8100
■ 名古屋支社	〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 (JPタワー名古屋) TEL: 052-582-8511 FAX: 052-582-7943

#### 研修センター

■ 西播磨研修センター	〒678-1205 兵庫県赤穂郡上郡町光都3-14-1
-------------	-----------------------------

#### イノベーションパーク

〒671-1283 兵庫県姫路市網干区新在家1239
----------------------------

#### 工場

■ 姫路製造所 網干工場	〒671-1281 兵庫県姫路市網干区新在家1239
■ 姫路製造所 広畑工場	〒671-1123 兵庫県姫路市広畑区富士町12
■ 播磨工場	〒671-1681 兵庫県たつの市揖保川町馬場805
■ 新井工場	〒944-8550 新潟県妙高市新工町1-1
■ 大竹工場	〒739-0695 広島県大竹市東栄2-1-4
■ 神崎工場	〒661-0964 兵庫県尼崎市神崎町12-1

### 大株主(上位10位)の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,692	15.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	21,256	7.44
日本生命保険相互会社	17,402	6.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,088	5.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	9,580	3.35
富士フィルムホールディングス株式会社	8,390	2.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	7,439	2.60
株式会社三井住友銀行	7,096	2.48
ダイセルグループ従業員持株会	5,972	2.09
ダイセル持株会	5,965	2.08

(注) 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

### ESGの取り組みへの評価 (2023年8月現在)



※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)は株式会社ダイセルが第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index SeriesはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)は株式会社ダイセルが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)は株式会社ダイセルが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※株式会社ダイセルのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による株式会社ダイセルの後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

### 独立第三者の保証報告書



### 独立第三者の保証報告書

2022年10月28日

株式会社ダイセル

代表取締役社長 小河 義美 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

代表取締役 福島隆雄

#### 1.目的

当社は、株式会社ダイセル(以下、「会社」という)からの委嘱に基づき、会社事業場の2021年度の温室効果ガス排出量(スコープ1) 1,567千t-CO<sub>2</sub>e、(スコープ2 マーケットベース) 42千t-CO<sub>2</sub>e、(スコープ3 カテゴリー1,2,3,4,5,6,7計) 1,335千t-CO<sub>2</sub>eに対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温室効果ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温室効果ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

#### 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

・算定方針について担当者への質問

・算定方針の検討

・算定方針に従って温室効果ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

#### 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、温室効果ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

(注) 2022年度の温室効果ガス排出量データについては、2023年度中に第三者保証を受ける予定です。